

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
	財政健全化等	×			歳入総額	×							実質収支比率	1.1	1.2																																																																																																																																												
市町村名	八尾市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	94,066,294	92,761,488	経常収支比率	93.6	95.6																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,466,717	907,320	(※1)	(103.6)	(104.9)																																																																																																																																															
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	850,666	282,250	標準財政規模	53,612,110	53,027,880																																																																																																																																															
							実質収支	616,051	625,070	財政力指数	0.73	0.76																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	271,460	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,019	-364,536	公債費負担比率	14.4	14.4																																																																																																																																															
	17年国調(人)	273,487			過疎	×	積立金	333,915	516,639	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7			山振	×	繰上償還金	208,258	236,228	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	270,029	第1次	22年国調	1,004	1,181	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	263,476			17年国調	0.9	1.0	指数表選定	○	実質単年度収支	533,154	388,331	実質公債費比率	6.7	6.7																																																																																																																																												
	24.03.31(人)	264,380	第2次		33,485	39,120			基準財政収入額	28,535,879	28,983,047	資金不足比率(※4)																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	264,380			31.2	32.1			基準財政需要額	39,668,236	39,535,552																																																																																																																																																
	増減率(%)	2.1	第3次		72,718	79,036			標準税収入額等	37,144,192	37,594,923																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.3			67.8	64.8			経常経費充当一般財源等	52,098,451	52,394,250																																																																																																																																																
面積(km ²)	41.71							歳入一般財源等	60,643,506	60,549,776																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	6,508																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	108,704																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	80,547,023	78,234,790																																																																																																																																																
	市区町村長	1	9,090		一般職員	1,528	4,518,296	2,957	うち公的資金	51,857,950	50,982,136																																																																																																																																																
	副市区町村長	2	8,178		うち消防職員	256	737,024	2,879	債務負担行為額(支出予定額)	10,043,357	14,137,182																																																																																																																																																
	教育長	1	7,238		うち技能労務職員	236	715,552	3,032	収益事業収入	39,918	43,629																																																																																																																																																
	議会議長	1	7,000		教育公務員	79	264,759	3,351	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	6,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,887,923	5,554,008																																																																																																																																																
	議会議員	26	6,100		合計	1,607	4,783,055	2,976	積立金現在高	-	-																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数(※6)		104.3	(96.4)		減債基金	-	-																																																																																																																																															
										その他特定目的基金	4,607,056	4,441,693																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>大阪府都市親衛組合</td> <td>(16)</td> <td>八尾市清協公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>八尾市柏原市火葬場組合</td> <td>(17)</td> <td>八尾市文化財調査研究会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>恩智川水防事務組合</td> <td>(18)</td> <td>八尾市文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大和川右岸水防事務組合</td> <td>(19)</td> <td>八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>八尾市国際交流センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>八尾市体育振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(22)</td> <td>八尾シティネット</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td>(23)</td> <td>やおコミュニティ放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>八尾市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>八尾モール</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	大阪府都市親衛組合	(16)	八尾市清協公社				(3)	介護保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	八尾市柏原市火葬場組合	(17)	八尾市文化財調査研究会				(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	恩智川水防事務組合	(18)	八尾市文化振興事業団										(11)	大和川右岸水防事務組合	(19)	八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター										(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	八尾市国際交流センター										(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	八尾市体育振興会										(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	八尾シティネット										(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23)	やおコミュニティ放送												(24)	八尾市土地開発公社												(25)	八尾モール	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	大阪府都市親衛組合	(16)	八尾市清協公社																																																																																																																																																
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(9)	八尾市柏原市火葬場組合	(17)	八尾市文化財調査研究会																																																																																																																																																
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	恩智川水防事務組合	(18)	八尾市文化振興事業団																																																																																																																																																
								(11)	大和川右岸水防事務組合	(19)	八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																																
								(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	八尾市国際交流センター																																																																																																																																																
								(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	八尾市体育振興会																																																																																																																																																
								(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	八尾シティネット																																																																																																																																																
								(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23)	やおコミュニティ放送																																																																																																																																																
										(24)	八尾市土地開発公社																																																																																																																																																
										(25)	八尾モール																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	38,033,326	39.8	34,731,022	69.0	普通税	34,704,217	91.2	383,103
地方譲与税	457,951	0.5	457,951	0.9	法定普通税	34,704,217	91.2	383,103
利子割交付金	147,535	0.2	147,535	0.3	市町村民税	16,216,728	42.6	383,103
配当割交付金	114,004	0.1	114,004	0.2	個人均等割	340,475	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	26,149	0.0	26,149	0.1	所得割	12,826,957	33.7	-
地方消費税交付金	2,595,409	2.7	2,595,409	5.2	法人均等割	692,725	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,356,571	6.2	383,103
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,001,476	42.1	-
自動車取得税交付金	235,544	0.2	235,544	0.5	うち純固定資産税	15,725,189	41.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,043	0.6	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,246,970	5.9	-
地方交付税	11,795,186	12.3	11,132,357	22.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	11,132,357	11.7	11,132,357	22.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	662,815	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	3,329,109	8.8	-
(一般財源計)	53,670,923	56.2	49,705,790	98.8	法定目的税	3,329,109	8.8	-
交通安全対策特別交付金	46,075	0.0	46,075	0.1	入湯税	26,805	0.1	-
分担金・負担金	1,725,651	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,182,173	1.2	463,259	0.9	都市計画税	3,302,304	8.7	-
手数料	553,751	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	19,832,357	20.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,500	0.0	40,500	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,873,035	6.1	-	-	合計	38,033,326	100.0	383,103
財産収入	475,252	0.5	45,035	0.1				
寄附金	14,960	0.0	-	-				
繰入金	291,551	0.3	-	-				
繰越金	907,320	0.9	-	-				
諸収入	922,202	1.0	1,392	0.0				
地方債	9,997,261	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,335,561	5.6	-	-				
歳入合計	95,533,011	100.0	50,302,051	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.8	96.5
市町村民税	98.6	96.3
純固定資産税	98.9	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,130,578	実質収支	-1,129,892
下水道	5,313,195	再差引収支	-1,438,075
病院	1,748,296	加入世帯数(世帯)	46,318
上水道	157,640	被保険者数(人)	81,825
介護サービス	25,797	被保険者	77
国民健康保険	2,733,094	1人当り	95
その他	5,152,556	保険給付費	279

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	564,140	0.6	-	563,918
総務費	7,520,293	8.0	366,295	5,971,237
民生費	43,282,101	46.0	407,910	19,131,853
衛生費	8,897,848	9.5	227,928	6,970,027
労働費	251,632	0.3	-	112,241
農林水産業費	151,944	0.2	67,939	139,324
商工費	485,737	0.5	1,800	275,014
土木費	12,196,716	13.0	4,624,923	7,942,496
消防費	2,613,840	2.8	342,866	2,283,559
教育費	9,280,032	9.9	2,739,494	7,052,037
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,822,011	9.4	-	8,735,083
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	94,066,294	100.0	8,779,155	59,176,789

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	55,841,155	59.4	31,296,465	30,927,808	55.6
人件費	16,136,375	17.2	14,174,229	14,021,862	25.2
うち職員給	10,156,112	10.8	9,321,879	-	-
扶助費	30,882,769	32.8	8,387,153	8,379,302	15.1
公債費	8,822,011	9.4	8,735,083	8,526,644	15.3
元利償還金	8,814,490	9.4	8,727,562	8,519,123	15.3
うち元金	7,685,028	8.2	7,608,983	7,400,551	13.3
うち利子	1,129,462	1.2	1,118,579	1,118,572	2.0
一時借入金利子	7,521	0.0	7,521	7,521	0.0
その他の経費	29,445,984	31.3	25,243,846	21,170,643	38.1
物件費	10,165,305	10.8	8,335,938	7,328,517	13.2
維持補修費	480,033	0.5	467,631	467,631	0.8
補助費等	3,829,785	4.1	3,417,229	2,742,991	4.9
うち一部事務組合負担金	83,334	0.1	83,334	78,580	0.1
繰出金	13,224,642	14.1	12,019,058	10,631,504	19.1
積立金	790,829	0.8	370,000	-	-
投資・出資金・貸付金	955,390	1.0	633,990	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,779,155	9.3	2,636,478	-	-
うち人件費	320,806	0.3	320,806	-	-
普通建設事業費	8,779,155	9.3	2,636,478	-	-
うち補助	3,755,148	4.0	202,245	-	-
うち単独	4,983,702	5.3	2,408,328	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	94,066,294	100.0	59,176,789	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and other financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special public corporation groups with columns for group name, income, expenditure, and ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with multiple columns for financial metrics and ratios.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for category, fiscal year, and various ratios.

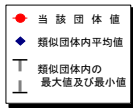
Table with financial indicators like '健全化判断比率' and '実質赤字比率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府八尾市

人口	270,029人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	263,476人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	41.71km ²		実質公債費比率	6.7%
入居総数	95,533,011	千円	将来負担比率	43.0%
支出総額	94,066,294	千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
実収総額	616,061	千円	(年度毎)	H23 特別市 H24 特別市
標準財政規模	53,612,110	千円		
地方債現在高	80,547,023	千円		

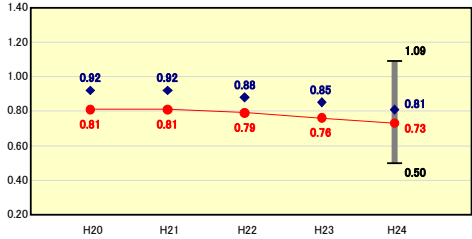


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 29/40 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

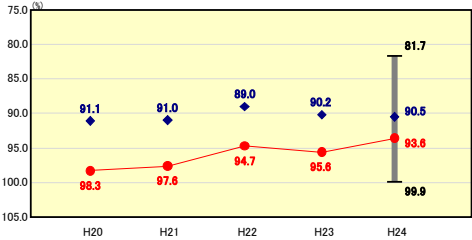


財政力指数の分析欄
 年少扶養控除の廃止等の税制改正の影響もあり個人市民税で増収となったが、評価替えの影響により固定資産税で減収となり、市税全体としては減収となったことから基準財政収入額が減少した。また、学校施設耐震化事業、JR八尾駅周辺整備事業などにより基準財政需要額が増加したため、前年度から0.03減少となり、類似団体平均を下回っている。今後についても、大規模事業の展開による投資的経費への集中的な財源投入が必要となることから、引き続き事務事業の見直しを行なうとともに、税の徴収強化等による更なる収収確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 29/40 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

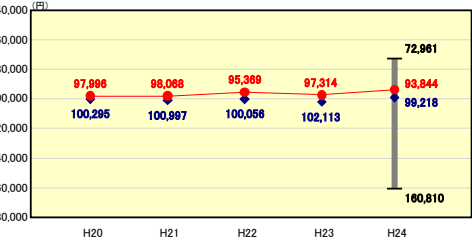


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源においては、地方税が減ったものの、地方交付税が大幅に増となり、全体としては増加した。経常経費充当一般財源においては、公債費、維持補修費で増となったものの、人件費が給料特例減額措置により減となるなど、全体としては減少した。結果、前年度から2.0ポイント改善したが、以前類似団体平均は下回っている。今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ&ビルドを進め、更なる経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,844円]

類似団体内順位 15/40 全国平均 116,454 大阪府平均 102,486

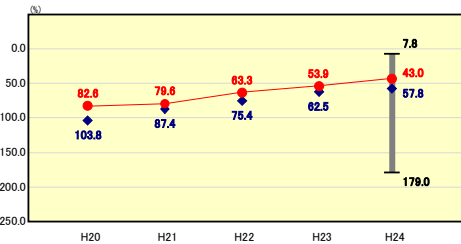


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等については類似団体平均を下回っている。人件費について、給料特例減額措置により大幅に減少したことから、物件費等を含めても前年度から減少した。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.0%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

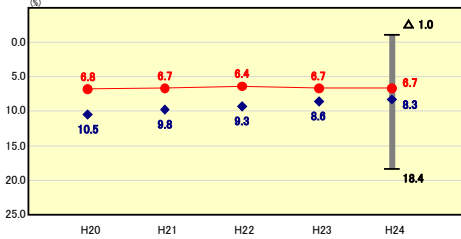


将来負担比率の分析欄
 対前年度比較で、分子側では、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計、水道事業特別会計の地方債残高の減により一般会計以外への会計の地方債の元金償還への負担見込み額が減少し、また退職手当支給予定額が減となった。また、分母側では標準財政規模が増加したことが主な要因となったことから、10.9ポイントの改善となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

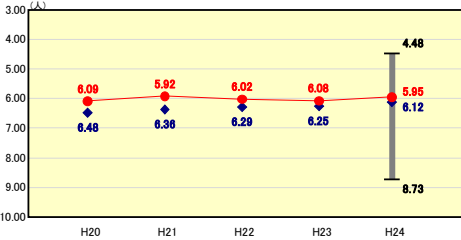


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.95人]

類似団体内順位 19/40 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

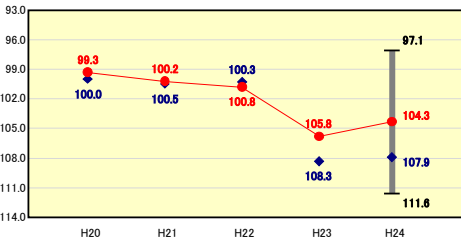


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による職員数の削減により、全国市町村平均・類似団体を下回っている。今後も引き続き、適正化計画等の実施により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.3]

類似団体内順位 4/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 今後も近隣各市の実態等を踏まえ、一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

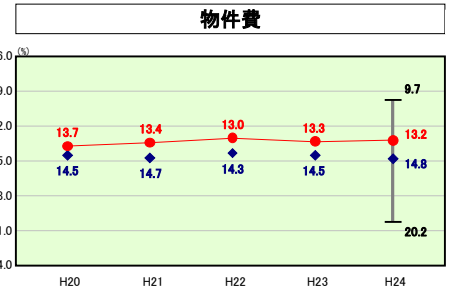
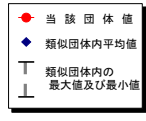
平成24年度

大阪府八尾市

経常収支比率の分析

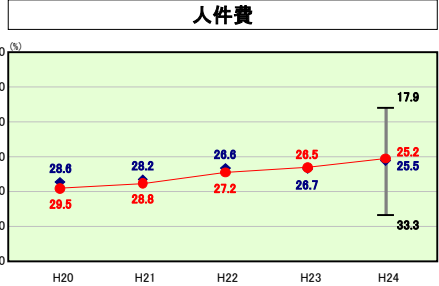
人口	270,029人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	263,476人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-%
面積	41.71	km ²	将来負担比率	43.0%
歳入総額	95,533,011	千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
歳出総額	94,066,294	千円	(年度毎)	H23 特例市 H24 特例市
実収支	616,051	千円		
財政規模	53,612,110	千円		
地方債現在高	80,547,023	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



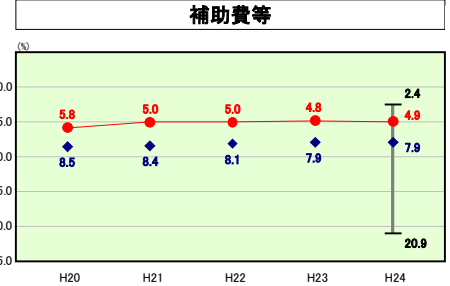
類似団体内順位 15/40 全国平均 13.3 大阪府平均 11.6

物件費の分析欄
 物件費については、指定管理制度の積極的活用など外部委託の推進に努めているものの、それを上回る経常経費の見直しを行っているため、類似団体に比較して抑制的に推移している。



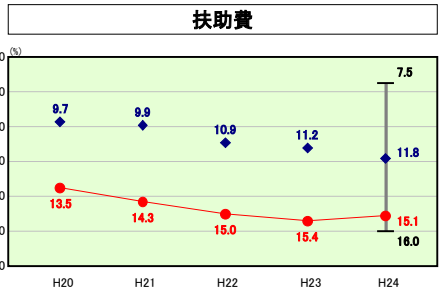
類似団体内順位 20/40 全国平均 24.8 大阪府平均 26.7

人件費の分析欄
 給料特例減額措置、退職者の不補充等による人件費抑制の結果、ここ数年は前年度を下回る状況が続いている。今後も引き続き定員の適正管理に努める。



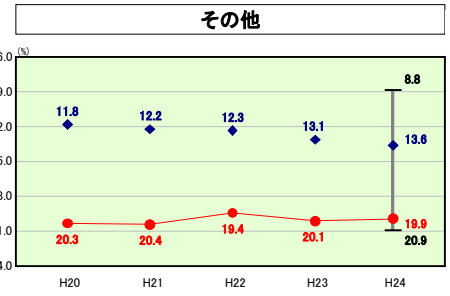
類似団体内順位 11/40 全国平均 10.1 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等に関しては、一部事務組合、国、府への負担金が、類似団体に比較して少ない。また、単独補助金では衛生関係が低い。



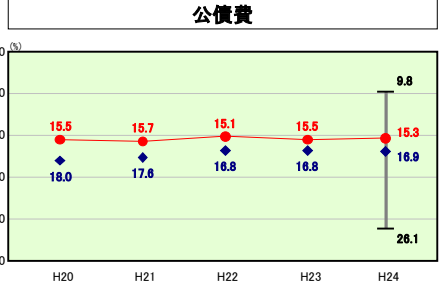
類似団体内順位 38/40 全国平均 11.2 大阪府平均 16.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある。生活保護費が類似団体と比較して非常に高くなっていること等が要因となっている。



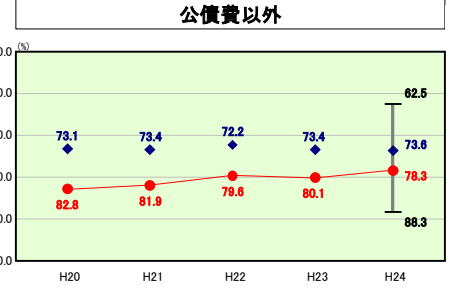
類似団体内順位 39/40 全国平均 12.5 大阪府平均 12.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の基準外繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。



類似団体内順位 15/40 全国平均 18.8 大阪府平均 21.2

公債費の分析欄
 過去からの起債抑制や繰上償還の実施により類似団体平均を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 33/40 全国平均 71.9 大阪府平均 76.5

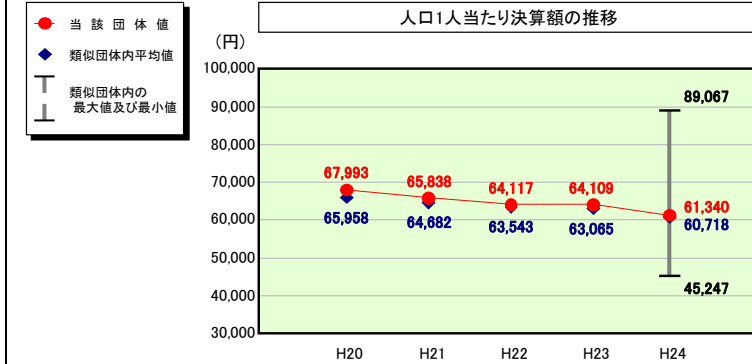
公債費以外の分析欄
 今後も、扶助費の増は見込まれるものの、人件費の抑制を始め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、スクラップ&ビルドを進め、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府八尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

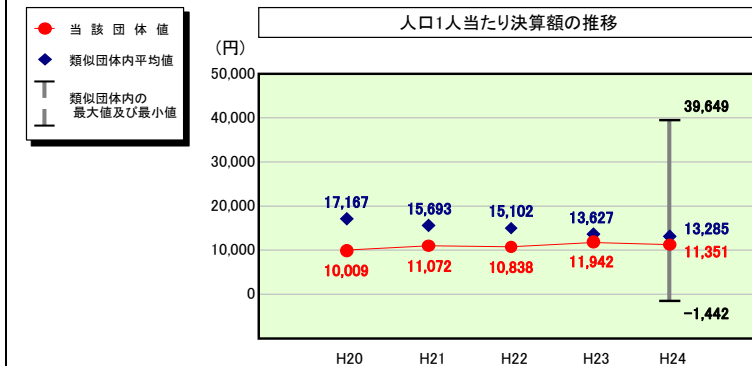
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,136,375	59,758	57,646	▲ 3.7
賃金(物件費)	540,415	2,001	3,377	▲ 40.7
一部事務組合負担金(補助費等)	15,506	57	1,622	▲ 96.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	840,001	3,111	1,252	▲ 148.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	472,431	1,750	2,017	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	320,806	1,188	1,108	▲ 7.2
▲退職金	▲ 1,761,989	▲ 6,525	▲ 6,317	▲ 3.3
合計	16,563,545	61,340	60,718	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.12	▲ 0.17
ラスパイレズ指数	104.3	107.9	▲ 3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

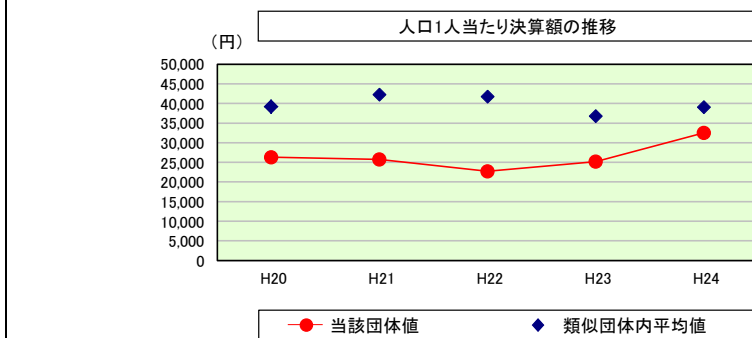


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,553,025	31,674	34,769	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	18,167	67	2	▲ 3,250.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	18,013	67	76	▲ 11.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,776,998	21,394	12,081	▲ 77.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	159	1	1,833	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	506	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 3,192,263	▲ 11,822	▲ 8,020	▲ 47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,109,403	▲ 30,032	▲ 28,078	▲ 7.0
合計	3,065,202	11,351	13,285	▲ 14.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

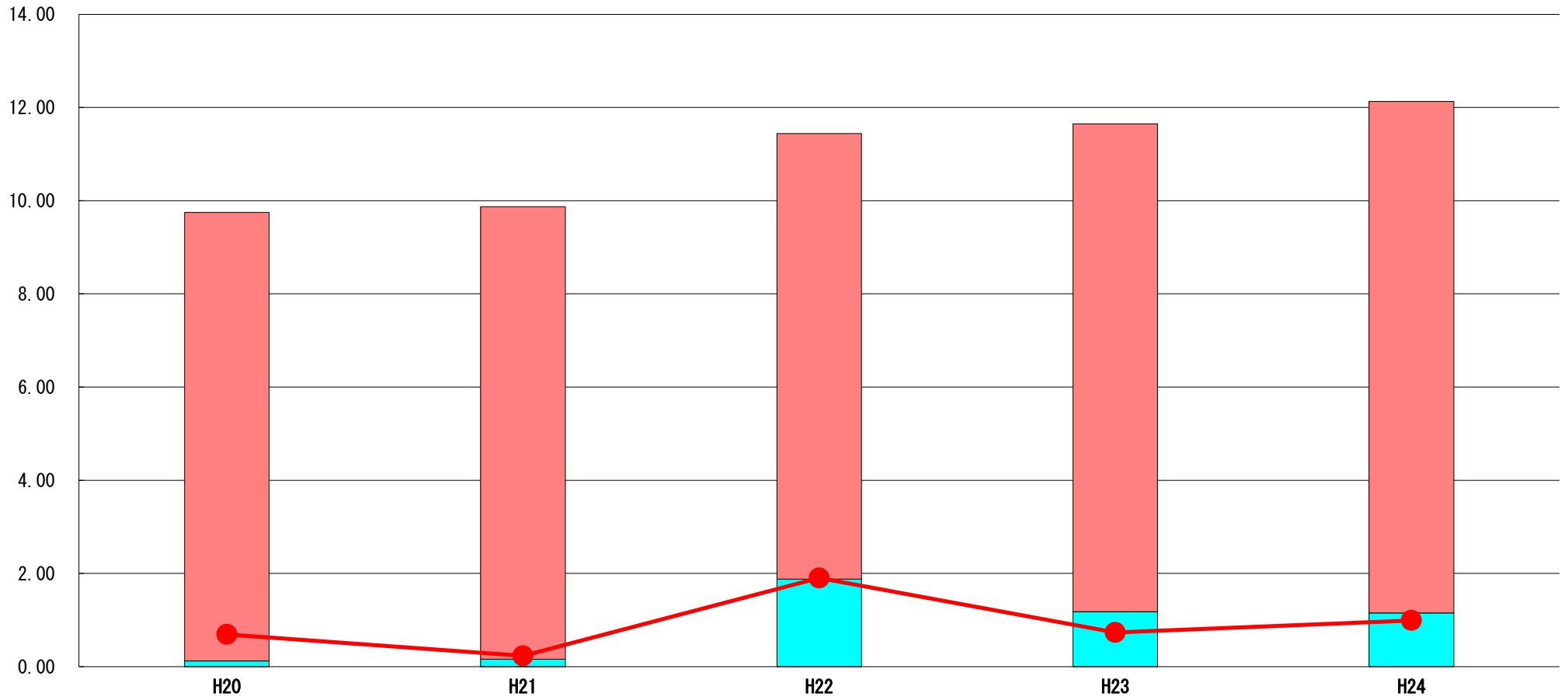
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,981,683	26,295	7.2	39,208	▲ 5.4	12.6
うち単独分	4,396,127	16,557	29.0	24,594	▲ 5.8	34.8
H21	6,825,674	25,736	▲ 2.1	42,247	▲ 7.8	▲ 9.9
うち単独分	4,363,025	16,451	▲ 0.6	25,497	▲ 3.7	▲ 4.3
H22	6,015,921	22,721	▲ 11.7	41,739	▲ 1.2	▲ 10.5
うち単独分	4,286,221	16,188	▲ 1.6	24,625	▲ 3.4	1.8
H23	6,662,705	25,201	10.9	36,765	▲ 11.9	22.8
うち単独分	3,541,428	13,395	▲ 17.3	20,975	▲ 14.8	▲ 2.5
H24	8,779,155	32,512	29.0	39,052	6.2	22.8
うち単独分	4,983,702	18,456	37.8	21,186	1.0	36.8
過去5年間平均	7,053,028	26,493	6.7	39,802	▲ 0.9	7.6
うち単独分	4,314,101	16,209	9.5	23,375	▲ 3.9	13.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.63	9.71	9.56	10.47	10.98
 実質収支額		0.12	0.16	1.88	1.18	1.15
 実質単年度収支		0.69	0.23	1.90	0.73	0.99

分析欄

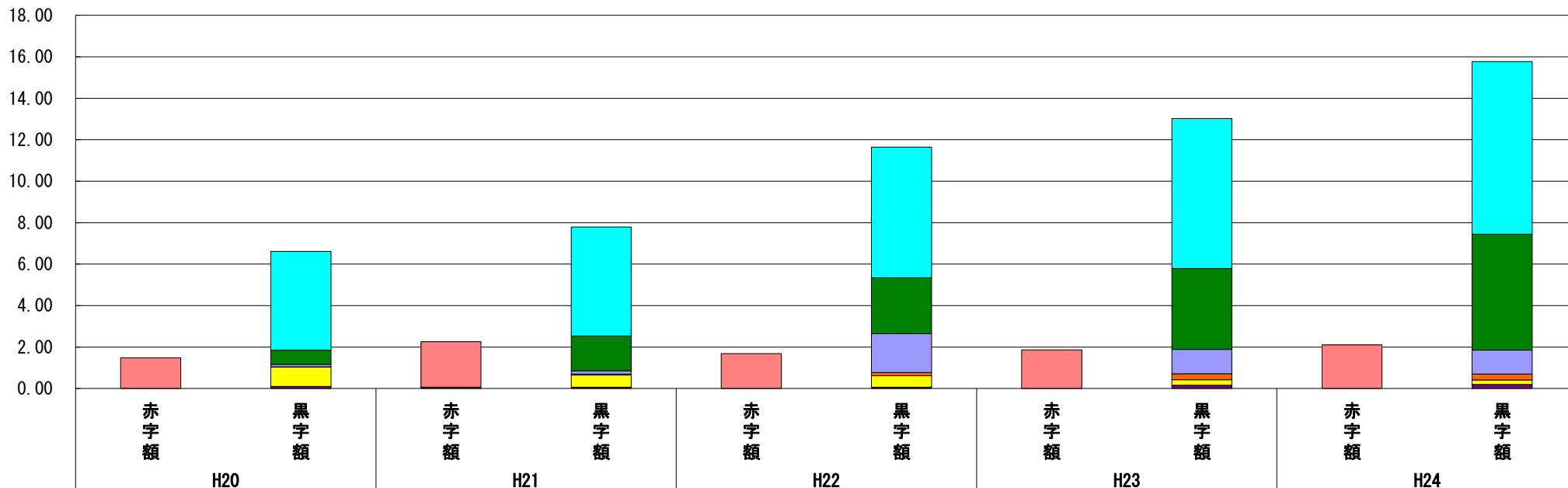
実質収支額は、市税が減収となったが、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したため、実質収支比率の増につながった。財政調整基金は取り崩しもなく、利子積立による増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府八尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.48	▲ 2.19	▲ 1.68	▲ 1.87	▲ 2.11
水道事業会計		4.76	5.25	6.30	7.23	8.33
病院事業会計		0.68	1.68	2.69	3.90	5.59
一般会計		0.12	0.16	1.88	1.18	1.15
公共下水道事業特別会計		0.01	0.05	0.15	0.29	0.29
介護保険事業特別会計		0.94	0.59	0.56	0.26	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.06	0.06	0.16	0.20
その他会計（赤字）		-	▲ 0.07	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	-	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率の内訳では、国民健康保険事業特別会計が、H19年度より赤字が続いているが、水道事業会計が大きく黒字を出しているため、全体としては継続して黒字となっている。H21年度からは、病院事業会計の黒字幅も大きくなっており、数値の好転に寄与している。今後も、各企業会計の動向には注視しつつ、国民健康保険事業特別会計の赤字解消策を講じていく必要がある。

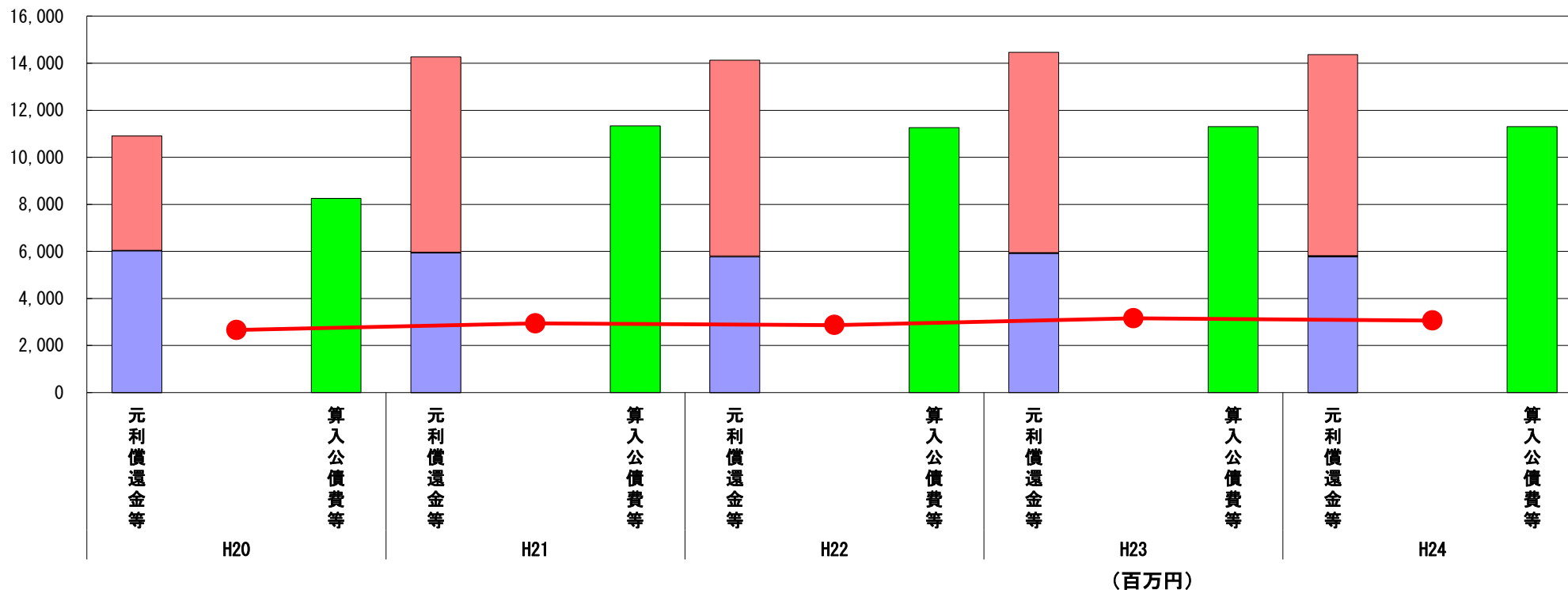
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府八尾市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		4,866	8,297	8,317	8,519	8,553
	減債基金積立不足算定額		-	8	15	12	18
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		19	21	21	19	18
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,018	5,941	5,775	5,916	5,777
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		4	2	2	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,251	11,333	11,259	11,308	11,302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,656	2,936	2,871	3,158	3,065

分析欄

実質公債費比率の内訳では、一般会計等にかかる元利償還金において、臨時財政対策債や退職手当債の増などにより増加傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

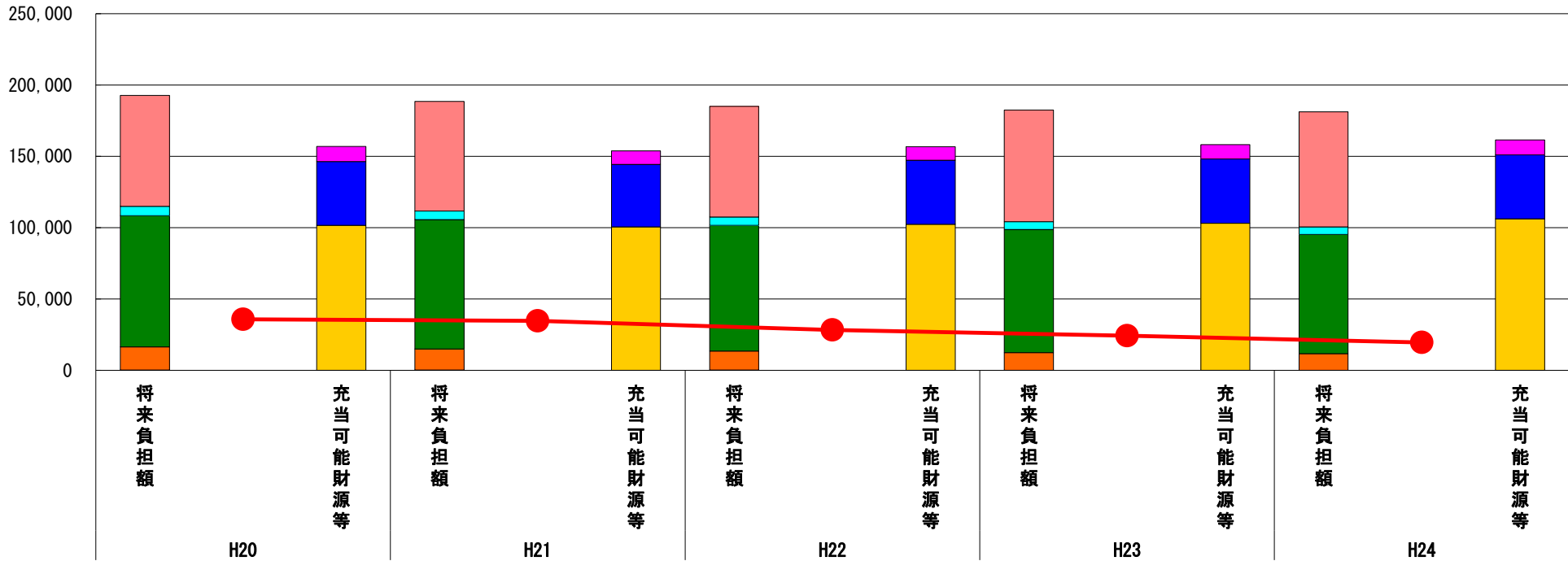
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府八尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		77,675	76,909	77,613	78,245	80,556
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,530	5,997	5,714	5,616	5,356
	公営企業債等繰入見込額		91,985	90,529	88,172	86,187	83,507
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		16,291	14,907	13,409	12,439	11,684
	設立法人等の負債額等負担見込額		180	155	134	9	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,588	9,448	9,508	10,038	10,537
	充当可能特定歳入		44,651	43,717	44,826	45,042	44,823
	基準財政需要額算入見込額		101,665	100,611	102,375	103,101	106,178
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,756	34,722	28,333	24,315	19,571

分析欄

将来負担額の内訳では、一般会計等に係る地方債残高は臨時財政対策債の増などによりH21年度から上昇に転じており、今後も傾向として継続すると考えられる。一方、公共下水道事業特別会計の地方債残高の減などにより、公営企業債等繰入見込額は減の傾向であり、対象職員数の減により退職手当負担見込額も減の傾向にある。また、充当可能財源においても、基準財政需要額算入見込額は堅調であるので、全体として将来負担比率の分子が急激に悪化することはないと考えられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。